

魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、利尻礼文サロベツ国立公園をはじめとした特色ある自然、高品質ブランド米や多種多様な野菜、果樹、豊富な海産物や乳製品などの食、歴史や写真、絵本などの芸術文化等を活かした地域の魅力発信、広域周遊や体験・滞在型観光等を推進するほか、スポーツ・音楽の合宿の誘致などを通じて、道北地域への来訪促進を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - ・写真、絵本、美術工芸などの芸術文化をテーマとしたイベントや美しい村運動などの情報発信、アジア圏との国際文化交流の実施(市町村)【上川】
 - ・観光資源を組み合わせた広域観光周遊ルート形成及びルートガイドブックを作成、多言語による情報を発信、愛にまつわるスポットの視察、意見交換を実施(振興局)【留萌】
 - ・国立公園等で希少な高山植物を守るための監視パトロールや自然観察会を開催(国、振興局、町、民間)【宗谷】
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
 - ・FDAにより稚内空港へのチャーター便が運航。増便・定期便就航に向けた取組を実施(民間)【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - ・生産農家、飲食業、旅行業、ホテル等の関係者を対象としたワークショップを開催し、食と景観、体験、文化芸術等の観光素材を組み合わせた「食」を楽しむ観光モデル、情報発信手法等を検討(振興局)【上川】
 - ・「北の恵み 食べマルシェ」等のイベントにおいて、観光情報コーナーを設置し道北の観光をPR(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - ・道北版エコ・モビリティ推進事業によるサイクリング等を活用した広域周遊の推進を支援(振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・「ツーリズムEXPOジャパン」での観光プロモーション、「道北の観光と地場産品フェスティバル」等でのPRを実施(振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・国の広域観光周遊ルート形成促進事業の推進組織に参画、広域観光の推進への取組(国、振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・外国人を含めた観光客の受入研修会等を開催(振興局)【留萌】
- 離島観光の推進
 - ・管内体験観光サイトによる体験観光メニューの積極的な売込みや、新たなメニューの調査・発掘、商品化を実施(振興局)【留萌】
 - ・稚内～離島の周遊促進に向け、個人観光客を対象としたフェリーバスのフリーバスを販売、調査研究を実施(市町村)【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
 - ・音楽合宿、スポーツ・文化等に係る合宿の受入(市町村、民間)【連携地域】
 - ・合宿誘致推進協議会による合宿誘致の推進(振興局)【連携地域】
 - ・合宿実施団体への助成事業の実施(市町村)【連携地域】
 - ・道外での合宿誘致活動、障がい者スポーツ等の普及促進、ホストタウン構想の啓発(振興局)【上川】

今年度の主な取組(平成29年度)

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - ・写真、絵本、美術工芸などの芸術文化をテーマとしたイベントや情報発信の実施(市町村)【上川】
 - ・増毛山道現地ガイド同行トレーニングを通じ、歴史と絶景を満喫するモニターツアーを実施(振興局)【留萌】
 - ・国立公園等で希少な高山植物を守るための監視パトロールや自然観察会を開催(国、振興局、町、民間)【宗谷】
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
 - ・稚内へのチャーター便増便・定期便就航に向けた取組、機内での稚内ブランド品提供(民間)、旅行エージェントへのチャーター便誘致活動(町)【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - ・「食を楽しむコンテンツ」の裾野を広げるため、広く一般を対象に食と観光に関する調査・フォーラム等を実施(振興局)【上川】
 - ・サイクリング・アウトドア等を目的とする観光客への効果的なサービスの検討、「エイトステーションマップ」など「食」と「観光」を融合した魅力あるルート等について情報発信(振興局)【上川】
 - ・「北の恵み 食べマルシェ」等のイベントにおいて、観光情報コーナーを設置し道北の観光をPR(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - ・きた北海道エコ・モビリティ推進事業によるサイクリング等を活用した広域周遊の推進を支援(振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・大都市圏等での観光プロモーションや、道内での大規模イベント等を活用したPRを実施(振興局、市町村、民間)【連携地域】
 - ・周遊ルートに関する実証実験(民間)、観光客受入研修会、外国人招聘ツアー等インバウンド対応への取組(振興局、市町村)【留萌】
 - ・サハリンを始めとした外国人観光客に、国内外の観光関係者との交流支援や地域と連携した売り込み等を実施(振興局)【宗谷】
- 離島観光の推進
 - ・広報ツールを活用した離島の魅力、体験メニューの情報発信、観光資源の発掘・商品開発への支援(振興局)【留萌】
 - ・北宗谷地域におけるフェリーと路線バスのフリーバスの試験販売を実施(市町村)【宗谷】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
 - ・合宿誘致推進協議会の開催による情報の収集・共有、構成自治体の要望等を把握、内容・支援方を検討(振興局)【連携地域】
 - ・合宿実施団体への助成事業の実施(市町村)【連携地域】
 - ・道内出身のオリンピック・パラリンピアン等や地域で活躍する指導者等を招聘し講演会等を開催(振興局)【上川】

今後の取組を進める上での主な課題

- 特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
 - ・観光資源の掘り起こしによるコンテンツ作り、担い手の育成、エージェントを意識したアプローチなど競争力のある商品造成【留萌】
- 地方空港の活性化に向けた取組の推進
 - ・外国人観光客受入のための税関機能の充実【宗谷】
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
 - ・ワークショップで連携した事業者による「食」を楽しむ観光コンテンツの情報発信による食のブランド力の更なる向上、フードツーリズムの活動主体の育成【上川】
- 広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進
 - ・道内外の観光客や旅行会社等に対する道北の観光情報の効果的な情報発信【連携地域】
 - ・サイクルツーリズムを推進する機運が高まる中、インバウンドに加え、国内誘客を視野に入れた受入体制等の検討【留萌】
 - ・新たな魅力ある観光資源の掘り起こしや既存の観光資源の磨き上げ及び関連する情報の一元化【連携地域】
- 離島観光の推進
 - ・離島ならではの観光資源の魅力の強化と広域連携の実現に向けた共通テーマの検討【留萌】
- 地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致
 - ・障がい者スポーツへの理解、ホストタウン登録自治体の拡大【上川】
 - ・各市町村における事業実施終了後も引き続き、合宿が継続されるような仕組みとブランド化【留萌】
 - ・合宿誘致・受入実績等の情報共有、施設の相互補完による交流人口の増加、管内全域への経済効果の波及【留萌】
 - ・夏期に合宿が集中するため、体育施設の不足、競技種目の広がりに向けた冬季スポーツの誘致(冬期間合宿)【宗谷】
 - ・合宿数の増加による助成額の負担が増加、傘下団体、企業等からの協賛金獲得【宗谷】

魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■特色ある自然や歴史芸術文化をテーマとした地域の魅力発信

- ・写真、絵本、美術工芸などの芸術文化をテーマとしたイベントや情報発信の実施(市町村)【上川】
- ・増毛山道を活用したツアーの自主的運営に向けた支援(振興局、民間)【留萌】
- ・国立公園等で希少な高山植物を守るための監視パトロールや自然観察会を開催(国、振興局、町、民間)【宗谷】

■地方空港の活性化に向けた取組の推進

- ・未定【上川、宗谷】

■「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進

- ・フードツーリズムのコンテンツの磨き上げや人材育成に向け、一般を対象とした食と観光に関するフォーラム等の開催、また、各地の観光資源を結びつけた旅行商品の創出や誘客促進に向け、食や観光の専門家等を招いたワークショップ等を開催(振興局、市町村、民間)【上川】
- ・「北の恵み 食べマルシェ」等のイベントにおいて、観光情報コーナーを設置し道北の観光をPR(振興局、市町村、民間)【連携地域】

■広域周遊観光や体験・滞在型観光等の推進

- ・大都市圏等での観光プロモーションや、道内での大規模イベント等を活用したPR活動を実施(振興局、市町村、民間)【連携地域】
- ・国の広域観光周遊ルート形成促進事業の推進組織に参画、広域観光の推進への取組(国、振興局、市町村、民間)【連携地域】
- ・北海道観光振興機構事業の各種事業により、外国人招聘ツアー等のインバウンド対応の取組みを推進(振興局、市町村)【留萌】
- ・サハリンを始めとした外国人観光客をターゲットに、国内外の観光関係者との交流支援や地域と連携した売り込み等を実施(振興局)【宗谷】
- ・国等と連携し、サイクルツーリズムの推進を検討する打ち合わせ等実施(国、振興局、市町村、民間)【留萌】
- ・サイクルツーリズムの推進に資するモニターツアーの実施(振興局)【留萌】

■離島観光の推進

- ・広域周遊ルートガイドなどを活用した離島の魅力や体験観光メニューの情報発信、新たな観光資源の発掘・商品開発などに向けた支援【留萌】
- ・北宗谷地域における観光客の長期滞在や周遊促進を図るため、使用期間内におけるフェリーと路線バスが乗り放題となるフリーパスの試験販売を実施(市町村)【宗谷】

■地域の気候風土や街並みなどを活かしたスポーツや音楽合宿の誘致

- ・スポーツ合宿、音楽合宿(留萌市)の誘致(市町村)、合宿誘致推進協議会による市町村支援の内容・方策の検討(振興局)【連携地域】
- ・合宿実施団体への助成事業の実施(市町村)【連携地域】
- ・道内出身のパラリンピアンや地域で活躍する指導者等を招聘、障がいを持つ方や障がい団体、自治体関係者などを対象とした講演会等を開催(振興局)【上川】

魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト

道北連携地域

【KPIの状況】

		H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○観光入込客数	連携地域	2,186万人	2,268万人 進捗率 94.2%	2,237万人 92.9%			2,407万人
	上川地域	1,862万人	1,946万人 進捗率 94.3%	1,910万人 92.6%			2,063万人
	留萌地域	139万人	133万人 進捗率 91.7%	140万人 96.6%			145万人
	宗谷地域	185万人	189万人 進捗率 95.0%	187万人 94.0%			199万人
○外国人宿泊者数(延べ数)	連携地域	539千人	736千人 進捗率 47.1%	796千人 50.9%			1,564千人
	上川地域	524千人	719千人 進捗率 47.1%	776千人 50.8%			1,527千人
	留萌地域	-千人	0.4千人 進捗率 40.0%	0.5千人 50.0%			1千人
	宗谷地域	15千人	17千人 進捗率 47.2%	19千人 52.8%			36千人

安全・安心な地域づくりプロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

少子高齢化が進むなか、広大で離島も有する道北地域において、心身ともにすこやかに活力ある生活を送るためには、病気の予防・生活習慣の改善など自らの健康の保持・増進が重要であるとともに、地方・地域センター病院を中心に地域における医療機関が機能分担と連携を図り、地域に必要な医療体制を確保し、救急医療体制を充実することが求められています。また、安心して子どもを産み育て、高齢者を含めた誰もが住み慣れた街で元気に暮らせることが必要とされています。こうしたことから、地域住民が健康で安心して暮らせるよう、地域の連携による医療体制の確保や地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりのための子育て支援施策の充実に努めます。また、近年の激甚化する自然災害等に対する防災対策として、市町村への情報提供や研修会の開催による自主防災組織の充実、防災関係機関の連携強化による地域防災力の向上など、地域住民が安心して暮らせるよう、防災・減災の取組を進めていきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・「自治体病院等広域化・連携検討会議」、「圏域連携推進会議」等を開催、効率的な医療提供の連携方策を検討(振興局)
 - ・ドクターヘリ事業の円滑で効果的な推進(日赤)
 - ・地域において包括的かつ継続的に在宅医療を提供できる支援体制の構築に向けた会議等の開催(振興局)
 - ・地域医療を担う医療従事者の養成・支援・確保(未就業者への就業斡旋、就業に向けた講習等。医育大学からの派遣等)(本庁)
 - ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実のための支援(施設整備(力所数):保育所2、認定こども園9、児童館1、放課後児童クラブ2)(振興局等)
 - ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修・意見交換(4回)、認知症地域支援推進員ネットワーク会議(3回)等の開催による市町村支援(振興局)
 - ・高齢者福祉施設(4カ所)、障がい者福祉施設(1カ所)整備への支援(振興局等)
 - ・アクティブシニアを対象とした地域の助け合い活動等に関する研修会(2回)の開催、老人クラブ活動への支援(39市町村)(本庁、振興局)
- 【上記、連携地域】

■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・市町村の自主防災組織の結成促進に向けて、道が各市町村へ協力できる事などについて検討し、他の地域の取組状況に係る情報提供等の協力を促進(振興局、市町村)
 - ・振興局と市町村、防災関係機関が一堂に会して、地域の防災対策・体制などについて情報共有などを行う、管内防災関係機関等連絡会議を開催(振興局)
- 【上記、連携地域】

今年度の主な取組(平成29年度)

■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・「地域医療構想調整会議」、「圏域連携推進会議」等を開催、効率的な医療提供の連携方策を検討(振興局)
 - ・ドクターヘリ事業の円滑で効果的な推進(日赤)
 - ・地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療・介護連携推進のための支援(振興局)
 - ・地域医療を担う医療従事者の養成・支援・確保(未就業者への就業斡旋、就業に向けた講習等。医育大学からの派遣等)(本庁)
 - ・医療従事者を呼び込むための地域のPRと移住体験の促進【留萌】
 - ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実のための支援(振興局等)
 - ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修や意見交換、認知症地域支援推進員ネットワーク会議等の開催による市町村支援(振興局)
 - ・高齢者福祉施設等施設整備への支援(振興局等)
 - ・アクティブシニアを対象とした地域の助け合い活動等に関する研修会の開催、老人クラブ活動への支援(本庁、振興局)
- 【上記、一部を除き、連携地域】

■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・市町村の自主防災組織の結成促進に向けて、道が各市町村へ協力できる事などについて検討し、他の地域の取組状況に係る情報提供等の協力を促進(振興局、市町村)
 - ・振興局と市町村、防災関係機関が一堂に会して、地域の防災対策・体制などについて情報共有などを行う、管内防災関係機関等連絡会議を開催(振興局)
 - ・大規模災害時の防災機関の参集を念頭においた災害対策地方本部指揮室設置訓練を実施(振興局・消防等)
- 【上記、連携地域】

今後の取組を進める上での主な課題

■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・2次医療圏における広域的な医療と介護の連携
- ・医師など医療従事者の地域偏在
- ・保育等の実施主体である市町村との一層の連携
- ・地域包括ケアシステム構築等について、市町村による地域の実情に応じた計画的な地域づくりの検討

■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・市町村の自主防災組織の結成促進に向けて、地域の高齢化のほか、住民間の協力体制が難しい
 - ・市町村における防災担当職員の人員不足 ほか
- 【上記、連携地域】

安全・安心な地域づくりプロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■全ての世代が安心して暮らせる環境づくり

- ・「圏域連携推進会議」や「地域医療構想調整会議」等を開催、地域の医療ニーズに対応し、バランスのとれた医療提供のための連携方策について検討(振興局)
- ・ドクターヘリ事業の円滑で効果的な推進(日赤)
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療・介護連携推進のための支援(振興局)
- ・地域を担う医療従事者の養成・支援・確保(未就業者への就業斡旋、就業に向けた講習等。医育大学からの派遣等)(本庁)
- ・管内への医療従事者を呼び込むための地域のPRと移住体験の促進【留萌】
- ・保育所、認定こども園、子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の整備・充実のための支援(振興局)
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた地域包括支援センター等関係職員の研修や意見交換、認知症地域支援推進員ネットワーク会議等による市町村支援(振興局)
- ・高齢者福祉施設等整備への支援(振興局)
- ・アクティブシニアを対象とした地域の助け合い活動等に関する研修会の開催、老人クラブ活動への支援(本庁、振興局) 【上記、一部を除き、連携地域】

■災害(地震、津波、大雨、火山等)に対する防災体制の強化等

- ・自主防災組織の結成促進に向けた検討、協力、「宗谷防災講座」による地域防災リーダーの育成【宗谷】(振興局、市町村)
- ・管内防災関係機関等連絡会議の開催により振興局と市町村、防災関係機関が地域の防災対策・体制などについて情報共有(振興局)
- ・大規模災害時の防災機関の参集を念頭においた災害対策地方本部指揮室設置訓練を実施(振興局・消防等) 【上記、一部を除き、連携地域】

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○認定こども園設置数 連携地域	10力所	11力所	22力所			38力所
		進捗率 28.9%	57.9%			
上川地域	6力所	6力所	16力所			28力所
		進捗率 21.4%	57.1%			
留萌地域	2力所	2力所	3力所			4力所
		進捗率 50.0%	75.0%			
宗谷地域	2力所	3力所	3力所			6力所
		進捗率 50.0%	50.0%			
	H27(基準)	H28	H29	H30	H31	H32(目標)
○自主防災組織率	43.4%	47.2%				81.0%
		進捗率 58.3%				
上川地域	46.7%	51.2%				81.0%
		進捗率 63.2%				
留萌地域	37.9%	39.2%				81.0%
		進捗率 48.4%				
宗谷地域	22.8%	22.8%				81.0%
		進捗率 28.1%				

新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

道北地域には、風力、太陽光やバイオマス、中小水力、地熱のほか、積雪寒冷な気候を活かした雪氷冷熱など、多様な新エネルギー資源が豊富に存在しています。留萌、宗谷地域では、恵まれた風況を活かした風力発電の開発が進められており、両地域で全道の風力発電設備容量の50%以上を占めています。また、稚内市のメガソーラー発電施設を中核とした次世代エネルギーパークや、上川町の地熱発電計画、上川管内各地の木質バイオマスエネルギーを活用した取組など、各地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消の取組が進められています。しかし、新エネルギーの導入、活用を加速化させるには、採算性や法規制のほか、地域社会の理解や協力、送電網の容量など、解決しなければならない課題も多くあります。こうしたことから、連携地域を構成する上川、留萌、宗谷の各地域における新エネルギーの導入ノウハウや効果などについて情報共有を図るとともに、各地域の自然や産業に根ざした新エネルギーについて、導入に向けた活動の促進や活用の推進を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・「地域省エネ・新エネ導入推進会議」にて情報共有、地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・事業者等からの相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」の情報共有(振興局)【連携地域】
- ・新エネルギーに関する支援制度や事業の利用促進やPR、エネルギー関連立地企業の誘致に向けた情報共有(振興局、市町村)【上川】

■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・風力発電のための送電網整備実証事業(経産省)に係る送電網整備事業者の用地調査等への対応(振興局)【連携地域】
- ・国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等を要望(振興局、市町村、本庁)【連携地域】
- ・水素関連ビジネスの展開・促進に係る勉強会の実施【宗谷】
- ・「省エネ・新エネサポート相談窓口」を通じ、市町村等の課題の解決をサポート(振興局)【連携地域】

■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・2箇年で実施した「低コスト生産モデル事業」の調査結果などを取りまとめ、地域関係者に対して普及(振興局)【上川】
- ・林地未利用材の需要量の増加が見込まれる中、「遠別初山別地域未利用材集荷検討協議会」で、未利用材の搬出方法を検討(振興局)【留萌】
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を実施(14件)(国・振興局・市町村・民間)【宗谷】

■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・地熱発電の導入に向けた法規制等の課題解決に向けた支援(振興局)【上川】
- ・地熱発電の導入のための地域の合意形成に向けた支援を実施(振興局、市町村、民間)【上川】

■中小水力発電施設の導入支援

- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入の円滑化を図るため調査・設計等を支援(旭川市、しろがね土地改良区、てしおがわ土地改良区、振興局)【上川】

今年度の主な取組(平成29年度)

■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・「地域省エネ・新エネ導入推進会議」にて情報共有、地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・事業者等からの相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」の情報共有(振興局)【連携地域】
- ・新エネルギーに関する支援制度や事業の利用促進やPR、エネルギー関連立地企業の誘致に向けた情報共有(振興局、市町村)【上川】

■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・風力発電のための送電網整備実証事業(経産省)に係る送電網整備事業者の用地調査等への対応(振興局)【連携地域】
- ・「省エネ・新エネサポート相談窓口」を通じ、市町村等の課題の解決をサポート(振興局)【連携地域】
- ・国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等を要望(振興局、市町村、本庁)【連携地域】
- ・天売、焼尻島において、再生可能エネルギー導入等による循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及(市町村)【留萌】

■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・木質バイオマス事業に対するバックアップや管内関係事業者へ情報提供(振興局)【上川】
- ・公共施設等への木質バイオマスボイラー等導入に向けた働きかけ(振興局)【留萌】
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供、道内外の取組事例の情報提供(振興局)【上川】
- ・地熱発電の導入のための地域の合意形成に向けた支援を実施(振興局、市町村、民間)【上川】

■中小水力発電施設の導入支援

- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入の円滑化を図るため調査・設計等を支援(旭川市、しろがね土地改良区、てしおがわ土地改良区、振興局)【上川】

今後の取組を進める上での主な課題

■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・域内に賦存するエネルギー種別や賦存量などによって新エネルギーの導入推進に対する認識には温度差がある【連携地域】

■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・送電網整備事業は、用地調査等を比較的短期間で実施する計画のため、関係先と連携し、事業実施の取組を促進することが必要【宗谷】
- ・国に対して、国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等の要望を図ることが必要【宗谷】

■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・木質バイオマスのエネルギー利用の推進には、地域関係者による情報共有や連携した取組が必要【上川】
- ・木質バイオマス資源の安定供給、木質バイオマスの需要量の把握が必要【留萌】
- ・木材の安定的な供給のための持続的な森林整備【宗谷】

■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・全国の取組事例などの情報収集
- ・地熱発電の適地は、国立公園内や温泉街などの観光地が多いことから、様々な分野の利害関係者に対応した説明が必要【上川】

新エネルギー導入・活用推進プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■地域が連携した新エネルギー導入推進の取組

- ・各振興局に設置されている「地域省エネ・新エネ導入推進会議」を活用し、新エネルギー導入に向けての情報提供・情報共有や地域課題の把握、取組方向を検討(振興局、市町村)【連携地域】
- ・事業者や一般道民等が取り組む新エネルギー導入促進等に関する相談を行う「省エネ・新エネサポート相談窓口」への情報について、導入促進に向け関係者と情報を共有(振興局)【連携地域】
- ・新エネルギーに関する支援制度や事業の利用促進やPR、エネルギー関連立地企業の誘致に向けた情報共有(振興局、市町村)【上川】

■自然に根ざしたエネルギーの地産地消に向けた取組

- ・風力発電のための送電網整備実証事業(経産省)に係る送電網整備事業者の用地調査等への対応(振興局)【連携地域】
- ・「省エネ・新エネサポート相談窓口」を通じ、市町村等の課題の解決をサポート(振興局)【連携地域】
- ・国費予算要望等を通じ、北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強等の要望を実施(振興局、市町村、本庁)【連携地域】
- ・天売、焼尻島内での再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及に向けた周知、啓発(市町村)【留萌】

■木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進

- ・木質バイオマス利用に関する相談窓口として、地域における木質バイオマス事業に対するバックアップや管内関係事業者への情報提供などを実施。(振興局)【上川】
- ・留萌流域森林・林業活性化協議会と連携した木質バイオマスの需要動向の把握、セミナー等の開催による普及・PR(振興局)【留萌】
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チーム並びに地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を実施(国・振興局・市町村・民間)【宗谷】

■地熱発電の導入に向けた取組支援

- ・町が行う地域関係者会議へ参画し、地域の取組に関する情報収集を行うとともに、道内外の取組事例に関する情報を提供(振興局、市町村、民間)【上川】
- ・地熱発電の導入に向けた法規制等の課題解決に向け、必要に応じた支援(振興局)【上川】
- ・関係市町村との連携のもと、地熱発電に対する地域の理解促進に向けた支援(振興局、市町村、民間)【上川】

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31	H32(目標)
○新エネルギーに関するサポート件数 連携地域	23件	9件	12件				36件
		進捗率 25.0%	33.3%				
上川地域	11件	0件	7件				18件
		進捗率 0.0%	38.9%				
留萌地域	7件	3件	2件	1件			9件
		進捗率 33.3%	22.2%	11.1%			
宗谷地域	5件	6件	3件				9件
		進捗率 66.7%	33.3%				
	H25(基準)	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○上川地域の木材・木製品出荷額	17,369百万円	21,068百万円	未確定				21,940百万円
		進捗率 96.0%					

ロシア極東との交流推進プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

道北連携地域は、宗谷海峡を隔てて国境を接し、歴史的にも繋がりが深いロシア連邦サハリン州をはじめ、ロシア極東地域と地理的に近い位置にあり、これまで文化、スポーツ、観光など市町村や民間団体などによる友好交流が盛んに行われています。

また、近年は道北地域が連携し、「ユジノサハリンスク道北物産展」を開催するとともに、道産品の販路拡大に向けてウラジオストク市で試験販売を実施するなど経済交流の芽が育ちつつあります。グローバル化の潮流を捉え、人口減少に伴う域内需要の減少に対応するためにも、これまで築いてきた友好関係と地理的優位性を活かしたロシア極東地域との経済交流をより一層推進し、地域経済の活性化を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ サハリン州等との友好交流の推進

- ・ 友好都市との経済交流促進会議、青少年交流事業、及び企業研修生受入事業を実施(市・民間)
- ・ 民間主導で再開したサハリン航路への財政支援(宗谷)(市・道)
- ・ 道北9市で構成する「サハリン経済交流促進協議会」により商談会・物産展等を実施(上川)(市町村・民間)

■ ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

- ・ サハリン州で開催の「道北物産展 & 北海道フェア」に参加し、現地業者と特産品や観光についての商談や一般消費者に対して、道北の食と観光のPRを実施(本庁・振興局・市町村・民間)
- ・ 官民連携によるサハリン州への果物や建材の試験輸送の実施(宗谷)(市・民間)
- ・ 「ロシア連邦ハバロフスク市の国際見本市」(国際課参加事業)への商品提供(留萌)(振興局)

今年度の主な取組(平成29年度)

■ サハリン州等との友好交流の推進

- ・ 経済交流促進会議、友好都市記念式典、青少年交流事業等及び企業研修生受入事業を実施(市町村・民間)
- ・ サハリン航路を利用して稚内を訪れるロシア人観光客受入事業の実施(宗谷)(市・民間)
- ・ 旭川市とユジノサハリンスク市の友好都市提携が50周年を迎えることから、10月にユジノ市で道北物産展に合わせ記念式典及び交流事業を実施(上川)(旭川市)

■ ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

- ・ サハリン州で開催の「道北物産展」、「北海道フェア」に参加し、現地業者と特産品や観光についての商談や一般消費者に対して、道北の食と観光のPRを実施(本庁・振興局・市町村・民間)
- ・ サハリンの食品バイヤー及び旅行代理店に対して道北の特産品や旅行商品について商談を行う(宗谷)(振興局)
- ・ あらゆる機会を捉えて留萌産品のPRを進めていく予定(留萌)(振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

○ 交流環境の整備

- ・ 平成28年度に民間主導で再開した稚内～サハリン航路について、使用船舶が小型のため、計画通りに運航し交流事業のスケジュールに影響が出ないか懸念
- ・ 管内における言語対応や交通機関の整備、宿泊施設におけるWi-Fiの整備などロシア人観光客を受け入れるために必要な環境整備
- ・ サハリン州との物流活性化を見据えた輸送手段等の検討
- ・ サハリン州住民への日本食・食文化の浸透による需要創出
- ・ 食品以外の品目拡大
- ・ 現地におけるビジネスパートナーの確保。
- ・ 食品等の販路拡大につなげていくには、ロシア人の食の嗜好等の情報が不足
- ・ 水産物、水産加工品、肉製品、乳製品などが実質上輸出できないことから、商品の絞り込みが必要
- ・ 食の販路拡大にあたっては、ロシア人の食の嗜好の研究をはじめ、通関手続の煩雑さや輸送手段の確保

ロシア極東との交流推進プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■サハリン州等との友好交流の推進

- ・若い世代や管内の人々にサハリンとの交流の歴史を理解してもらうため、「(仮称)サハリンとの交流の歴史・おもしろ読本」作成。(宗谷)(振興局)
- ・簡単な意思疎通に役立つロシア語コミュニケーションツールの作成。(宗谷)(振興局)
- ・友好都市との経済交流促進会議、青少年交流事業、及び企業研修生受入事業を実施。(市・民間)
- ・友好都市(ユジノサハリンスク市、コルサコフ市、ネベリスク市)との「友好都市経済交流促進会議」の開催(稚内市)
- ・青少年交流事業(稚内市)
- ・ロシア人企業研修生の受入(民間)
- ・学童交流事業(猿払村)

■ロシア極東との物流の活性化など経済交流の推進

- ・サハリンへの輸出・販売のため貨物船チャーターの実施。(市・民間)
- ・あらゆる機会を捉えて留萌産品のPRを進めていく予定。(留萌)(振興局)
- ・サハリン州で開催される道主催「北海道フェア」と道北9市で構成する「サハリン経済交流促進協議会」が連携し、物販等の販路拡大を図る。(本庁・振興局(上川)・市町村・民間)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H32(目標)
北海道における訪日ロシア人 (新千歳空港等経由)	5,949人	4,474人 <進捗率> 60%	4,004人 <進捗率> 54.1%			7,400人
北海道からロシアへの道産食品の輸出額	594百万円	933百万円 <進捗率> 104%	375百万円 <進捗率> 42%			900百万円

天塩川ブランド力向上プロジェクト

道北連携地域

【概要・目的】

天塩川周辺地域は、天塩岳にはじまり音威子府溪谷などを経て、河口域に広がるサロベツ原野に至る豊かな自然や美しい景観があります。天塩川は、幕末の探検家「松浦武四郎」による「北海道」命名の地とされ、流域は貴重な野鳥であるオオワシの越冬地やオジロワシの繁殖地などの重要な拠点であるとともに、河口から遡ること約157kmの間に人工の横断工作物が無く、その距離は日本一であることから日本有数のカヌー適地として知られており、平成16年北海道遺産に選定されています。この地域では、上流部の豊富な森林資源を活用した林業や、上・中流域の肥沃な農地に支えられた稲作・畑作が営まれ、下流域には大規模な酪農地帯が広がっており、さらに、河口近くでは、サケ・マス漁が盛んに行われているほか、環境変化等で減少したシジミ資源の回復に取り組んでいます。

しかし、こうした様々な魅力ある地域資源があるものの、都市部から離れていることや知名度の低さから、観光客やイベント集客数が低い状況にあり、地域全体で天塩川の恵みを再認識し、そこを基軸とした広域連携の取組を強化し、情報を発信していくことが必要です。このため、この地域の美しい景観や川の恵みを活かした「食」、「自然豊かな住環境」等を道内外に発信することにより、「天塩川」の価値をさらに高め、天塩川周辺地域の交流人口拡大に向けた取組を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■地域連携による絆の強化

- ・地域の方へ天塩川の魅力などを再認識してもらい天塩川愛の醸成を図るため「ワークショップ」や「フォーラム」を開催〔天塩川ククサワークショップ、天塩川フォーラム(H29.2.士別市開催)〕(振興局、市町村)
- ・首都圏等で天塩川周辺地域のプロモーション活動を実施(振興局、市町村)
【上記、上川】

■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・天塩川周辺市町村における地域イベントの開催や移住交流情報誌の作成(振興局、市町村)
- ・地域の活動を支えるマンパワー(地域おこし協力隊)などに対する研修会の開催(振興局、市町村)
- ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマークなどを活用し、天塩川周辺地域のPR活動を実施(振興局、市町村)
【上記、上川】

今年度の主な取組(平成29年度)

■地域連携による絆の強化

- ・地域の方へ天塩川の魅力などを再認識してもらい天塩川愛の醸成を図るとともに、松浦武四郎の魅力発信のため、地域において「フォーラム」等を開催(振興局、市町村)
- ・札幌市で天塩川周辺地域及び松浦武四郎のプロモーション活動を実施(振興局、市町村)
【上記、上川】

■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・北海道の名付け親「松浦武四郎」の魅力発信のため、地域と連携したワークショップやパネル展などを開催(振興局、市町村)
- ・三重県松阪市(武四郎の故郷)や松浦武四郎記念館等と連携した取組の推進(振興局、市町村)
- ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマークなどを活用し天塩川周辺地域及び松浦武四郎についてPR(道庁ブログ「超！旬ほっかいどう」など)
(振興局、市町村)
【上記、上川】

今後の取組を進める上での主な課題

■地域連携による絆の強化

- ・「ワークショップ」、「フォーラム」の開催時期・方法及びその内容等、地方の方へ天塩川の魅力を再認識してもらうための継続的な工夫。このため、振興局と市町村との連携が不可欠。
- ・首都圏等でのプロモーションの内容等、首都圏等道外の方へ天塩川周辺地域の魅力を発信するための取組に係る工夫。【上記、上川】

■魅力創造・情報発信によるブランド力の強化

- ・地域イベントや研修会の開催方法や内容、移住交流情報誌の内容等について、市町村を初めとした関係者との継続的な連携。
- ・天塩川周辺地域の魅力を発信するためのHP・FB・ブログ以外のPR方法やその内容等。【上記、上川】

天塩川ブランド力向上プロジェクト

道北連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■地域連携による絆の強化

- ・北海道150年のキーパーソンで天塩川にゆかりのある松浦武四郎を軸にした、地域における記念式典の開催や絵本、天塩日誌等の制作による魅力発信と天塩川愛の醸成促進(振興局、市町村)
 - ・札幌市等で天塩川周辺地域及び松浦武四郎のプロモーション活動を実施(振興局、市町村)
 - ・松浦武四郎の魅力発信を目的とし、地域と連携したパネル展などを開催(振興局、市町村)
 - ・三重県松阪市(武四郎の故郷)や松浦武四郎記念館等と連携した取組の推進(振興局、市町村)
 - ・天塩川のHP・FB・ブログや、ロゴマークなどを活用し、天塩川周辺地域及び松浦武四郎のPR活動(道庁ブログ「超！旬ほっかいどう」など)を実施(振興局、市町村)
- 【上記、上川】

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31	H32(目標)
○移住体験者滞在日数 (延べ日数) 連携地域	4,517日	4,804日	3,562日				8,100日
		進捗率 59.3%	44.0%				
上川地域	2,997日	3,813日	2,804日				5,390日
		進捗率 70.7%	52.0%				
留萌地域	715日	232日	151日				1,310日
		進捗率 17.7%	11.5%				
宗谷地域	805日	759日	607日				1,400日
		進捗率 54.2%	43.4%				
○観光入込客数(天塩川周辺 地域) 連携地域	308万人	307万人	298万人				313万人
		進捗率 98.1%	95.2%				
上川地域	240万人	240万人	233万人				244万人
		進捗率 98.4%	95.5%				
留萌地域	29万人	23万人	23万人				30万人
		進捗率 76.7%	76.7%				
宗谷地域	39万人	45万人	42万人				39万人
		進捗率115.4%	107.7%				

上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

上川地域

【概要・目的】

上川地域においても今後、人口減少を迎える中、農林業や商工業など地域経済を支える産業の担い手や後継者の不足が懸念されており、その対策が必要となっています。このため、上川地域の魅力や産業・雇用などの情報を広く発信し、若年層をはじめとする現役世代の移住・定住を促進するほか、農林業の担い手の育成や確保、中小企業等の事業承継の推進など、今後の人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者対策を進めていきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進**
 - ・新規就農者が経営マネジメント能力を身に付けるため、各種研修会を実施(振興局、協議会)
 - ・農業高校を対象に先進的農家視察や農業講演会を実施(振興局、協議会)
 - ・旭川農業高校森林科学科1年生を対象に林業学習会を開催(振興局)
 - ・地元教育機関、林業事業体、市町村など地域関係者のネットワークを構築、新規就業者の確保に向けた取組を実施(振興局、協議会)
 - ・旭川農業高校及び林業事業体、市町村等による協議会を設置、企業説明会等を実施(振興局、協議会)
- **中小企業の事業承継に向けた取組の推進**
 - ・事業承継セミナーの開催や、冊子を作成し、商工会議所・商工会、金融機関等とともに啓発(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
 - ・相談窓口となる商工会議所・商工会や金融機関等を対象に勉強会を開催(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- **高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進**
 - ・都市部において4町村が連携し、高校の学校説明会を開催(剣淵町、下川町、音威子府村、幌加内町)
 - ・新規学校卒業予定者を対象に、行政機関が連携して求人要請や企業説明会等を実施(ハローワーク、振興局、教育局、市、ジョブカフェ)
- **担い手確保に向けた移住の促進**
 - ・移住フェア等における情報発信、移住相談の実施、ローカルワークPR誌の配布による就業関連情報の発信(振興局、市町村)
 - ・管内への移住促進を図るため連絡会議を開催(振興局、市町村、関係機関)

今年度の主な取組(平成29年度)

- **農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進**
 - ・新規就農者が経営マネジメント能力を身に付けるため、各種研修会を実施(振興局、協議会)
 - ・高校生に農業及び就農への関心を深めてもらうため先進的農家視察を実施、他の農業系高校への波及にも取り組む(振興局、協議会)
 - ・旭川農業高校森林科学科1年生を対象に林業学習会を開催(振興局)するほか、林業関連企業へのインターンシップの働きかけや校内企業説明会等を開催(振興局、協議会)
- **中小企業の事業承継に向けた取組の推進**
 - ・事業承継セミナーの開催、冊子を作成、商工会議所・商工会、金融機関等と事業承継の早期検討に向け啓発(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
 - ・相談窓口となる商工会議所・商工会や金融機関等を対象に勉強会の開催、相談サポート体制の充実を図る(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- **高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進**
 - ・都市部において町村立高校の説明会を開催(町村)
 - ・名寄市立大学卒業生の市内就業促進のため、卒業後の奨学金返還助成及び支度金支給事業を開始(名寄市)
 - ・新規学校卒業予定者を対象に、行政機関が連携して求人要請や企業説明会等を実施(ハローワーク、振興局、教育局、市、ジョブカフェ)
- **担い手確保に向けた移住の促進**
 - ・移住フェア等における情報発信、ローカルワークPR誌を活用した就業関連情報の発信(振興局、市町村)
 - ・連絡会議を開催し、関係機関の情報共有とともに受入体制等を構築(振興局、市町村、関係機関)

今後の取組を進める上での主な課題

- **農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進**
 - ・新規就農者の研修会受講者数の増加に努めるとともに、受講者のニーズに沿った研修内容の設定
 - ・モデル校である旭川農業高校をはじめ、他の農業系高校への波及や連携
 - ・学校側の要望を踏まえた林業学習会の取組
 - ・旭川農業高校での取組を参考に他の高校等への波及を図ることが必要
 - ・地元高校生を対象に、林業だけでなく木材加工や家具等木製品の製造に至る森林関連産業全体を学ぶ機会の提供が必要
- **中小企業の事業承継に向けた取組の推進**
 - ・事業承継は経営者にとって先送りされがちなテーマであるため、潜在的に課題を抱える経営者を把握、具体的な検討につなげることが必要
 - ・専門的知識や支援情報などをもとに、相談者に寄り添った中長期的な支援ができるサポート体制の充実
- **高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進**
 - ・新規学校卒業予定者の応募機会を創出し、地元就職を促進するため、地域企業からの多くの求人確保
- **担い手確保に向けた移住の促進**
 - ・移住の促進に向けた就業関連情報の掘り起こし、効果的な情報提供方法の検討

上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト

上川地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■農林業の担い手育成・確保に向けた取組の推進

- ・新規就農者が経営マネジメント能力を身に付けるため、各種研修会を実施(振興局、協議会)
- ・農業系高校生に農業及び就農への関心を深めてもらうため、先進農業視察を実施(振興局)
- ・旭川農業高校森林科学科1年生を対象に林業学習会を計画(振興局)
- ・普通高校等に対し、林業に関する情報発信及び林業へのインターンシップを促進する取組を実施(振興局、協議会)
- ・林業・木材関係者のほか家具製造や教育関係者等と連携し、地場産業である旭川家具の製造から材料のルーツである森林まで理解することのできる学習プログラムを作成し、学校での体験授業を実施(振興局)

■中小企業の事業承継に向けた取組の推進

- ・事業承継セミナーの開催や、冊子を作成し、商工会議所・商工会、金融機関等とともに事業承継の早期検討に向けた啓発(振興局、市町村、産業支援機関、民間)
- ・相談窓口となる商工会議所・商工会や金融機関等を対象に勉強会を開催するほか、関係機関と連携し、地域における相談サポート体制の充実を図る(振興局、市町村、産業支援機関、民間)

■高等学校や大学などの高等教育機関と連携した取組の推進

- ・都市部において町村立高校の学校説明会を開催(市町村)
- ・新規学校卒業予定者に対する就職支援のため、行政機関が連携して、求人枠の確保や安定的就業に関する要請、及び企業説明会・企業見学会・就職促進会を実施(ハローワーク、振興局、教育局、市、ジョブカフェ)

■担い手確保に向けた移住の促進

- ・移住フェア等における情報発信、ローカルワークPR誌を活用した就業関連情報の発信(振興局、市町村)
- ・連絡会議を開催し、関係機関の情報共有とともに受入体制等を構築(振興局、市町村、関係機関)

【KPIの状況】

	H25(基準)	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○地域産業への新規就業者数(農業)	124人	109人 進捗率 72.7%	130人 86.7%	107人 71.3%			150人
○地域産業への新規就業者数(林業)	36人	調査なし	28人 H27事業開始のため 進捗率算出せず	調査なし			40人
	H27(基準)	H28	H29	H30	H31	H32(目標)	
○事業承継に関するセミナーの地域での開催延べ回数	4件	2件 進捗率 14.3%				14件	
	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31	H32(目標)
○管内新規高卒者の就職者に占める管内就職の割合	80.2%	74.2% 進捗率 87.3%	73.9% 86.9%				85.0%

上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

上川地域

【概要・目的】

多種多様な農畜産物が生産される上川地域の農業においては、良食味米をはじめとした高品質で安全・安心な農産物の生産を促進するとともに、省力化・コスト低減に向けた取組を進めます。また、全道一の森林面積を擁する林業においては、豊かな森林資源を活かし、持続可能な森林づくりの取組を通じて地域材の利用を促進します。

こうした取組のほか、農林産物を利用した6次産業化や農商工連携による付加価値の向上に向けた取組を進めるなど、地域が有する豊かな資源を活かし、上川地域の基幹産業である農林業の持続的な発展を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・今後の人口減少に対応した持続可能な農業を確立するため、省力化・高収益化に向けた取組を推進(振興局)
- ・クリーン農業への理解促進に向けた取組(振興局)
- ・有機農業技術の普及促進や消費者への理解促進に向けた取組(農業イベントによるPR2回等)(ネットワーク)
- ・農業者等の6次産業化を推進するため、新商品開発等の取組に対し支援(振興局)

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマスの利用推進に向けた「低コスト生産モデル事業」の調査結果等報告書を地域関係者に普及(振興局)
- ・林業・林産業関係者及び市町村等が参加した公開型意見交換会の開催、広葉樹資源の持続的利用や育成サイクルを確立するための調査等を実施(振興局)
- ・児童生徒等に木や森とふれあう様々な機会を提供する木育活動を実施(振興局・民間)
- ・木育マスター相互の連携を促進する情報交換会や木育を普及PRするためのフォーラムを開催(振興局)

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用しテスト販売及びマーケティングサポート事業を実施(10社11商品)(道・振興局・民間)
- ・地場産品のブランド化に向け「食のサポーター」による「食のステップアップ相談会」を実施(道・振興局・民間)
- ・「かみかわ食べものがたり」の追加・更新、及びバイヤー向け冊子の増刷・配布による情報発信(振興局)
- ・民間との連携による商談会(相談会)を開催し、食材の発掘・磨き上げ・指導・助言等を実施(振興局、民間)
- ・「かみかわペパボチャプロジェクト」において、種子利用以外の可能性について大学と共同研究(道・市町村・民間)
- ・ペポナッツを活用した専門家によるレシピ開発及び道内3カ所で調理レッスンを実施(道・市町村・民間)
- ・「フード塾」への参加(1名)、地域検討会等の実施による食クラスター活動の推進を担う人材の育成(振興局・民間)

今年度の主な取組(平成29年度)

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・米政策改革に対応した水田農業の確立に資する新技術の導入支援を継続実施(振興局)
- ・クリーン農業への理解促進(振興局)、有機農業技術の普及と消費者への理解促進に向けた取組(ネットワーク)
- ・農業者等の6次産業化を推進するため、各種取組に対し支援(振興局)

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマス利用に関する相談窓口として、事業へのバックアップや事業者への情報提供などを実施(振興局)
- ・広葉樹資源の育成と持続的な利用が可能な整備の方法等について、地域の林業・木材産業関係者や環境保全団体等との現地意見交換会を開催(振興局)
- ・学校や企業等との連携による木育活動を実施(振興局・民間)するとともに、教員を対象とした木育研修や木育マスターの情報交換会を開催(振興局)
- ・管内の林業・木材関係7団体と木育の推進を目的とする連携協定を締結(振興局)

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用したテスト販売及びマーケティングサポート事業の実施(道・振興局・民間)
- ・「食のサポーター」による地場産品の発掘・磨き上げ(道・民間)
- ・「かみかわ食べものがたり」等による情報発信(振興局)
- ・商談会、物産展等によるビジネスマッチング(振興局、民間)
- ・地域プロジェクトの推進(道・振興局・市町村・民間)
- ・食クラスター活動の推進を担う人材の育成(道・振興局・民間)

今後の取組を進める上での主な課題

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・農業団体が新たに取り組む上川産米の生産力・ブランド力向上対策と連携した対応
- ・クリーン農業及び有機農業の生産量が少ないことから、生産者へのフォローアップと消費者等へのPR

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマスの安定供給やエネルギー利用の推進には地域関係者による情報共有や連携した取組が必要
- ・道産材家具の利用拡大のための、針葉樹(トドマツ)のPR、広葉樹資源の育成・利用に向けたサイクルの確立
- ・学校や企業、木育マスター等の様々な主体による木育活動の増加を図ることが必要

■農商工連携による地場産品の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザのテスト販売応募事業者数が伸び悩んでおり、事業者等に事業の更なる周知
- ・食のステップアップ相談会への新規参加事業者の発掘
- ・道内外の消費者・バイヤーに対する、道北の「食」に関する最新情報の効果的な発信
- ・食クラスター活動の着実な進展のための新たな商品開発及び販路拡大、活動を担う人材育成制度についての事業者等への理解促進

上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト

上川地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■農業生産の省力化・高収益化と農産物の高付加価値化等の推進

- ・クリーン農業への理解促進(振興局)、有機農業技術の普及と消費者への理解促進に向けた取組(ネットワーク)
- ・農業者等の6次産業化を推進するため、各種取組に対し支援、6次産業化及び農商工連携の推進のため、研修会を開催(振興局)

■適切な森林管理と地域材の利用拡大の推進

- ・木質バイオマス利用に関する相談窓口として、事業へのバックアップや事業者への情報提供などを実施(振興局)、林地未利用材の効率的な集荷に関しての検討を行い、管内事業者への情報提供などを実施(振興局)
- ・広葉樹資源の育成・利用サイクルの確立に必要なモニタリング調査地の設定と検証調査を試験研究機関と連携して実施(振興局)
- ・様々な主体との連携による木育活動を実施する(振興局・民間)とともに、教員向けの木育研修や木育マスターの情報交換会を開催(振興局)
- ・業界団体と締結した連携協定に基づき、地域の木育活動を支援する取組を実施(振興局)

■農商工連携による地場産物の高付加価値化や販路拡大

- ・北海道どさんこプラザを活用したテスト販売及びマーケティングサポート事業の実施(道・振興局・民間)
- ・「食のサポーター」による地場産物の発掘・磨き上げ(道・振興局・民間)
- ・「かみかわ食べものがたり」等による情報発信(振興局)
- ・商談会、物産展等によるビジネスマッチング(振興局、民間)
- ・地域プロジェクトの推進(道・振興局・市町村・民間)
- ・食クラスター活動の推進を担う人材の育成(道・振興局・民間)

【KPIの状況】

	H25(基準)	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○省力化による作物作付面積の維持	79,213ha	79,387ha 進捗率 100.5%	79,535ha 100.7%	未確定			79,000ha
○上川地域の木材・木製品出荷額	17,369百万円	21,068百万円 進捗率 96.0%	未確定				21,940百万円

人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

上川地域

【概要・目的】

上川地域は、全国から登山客が訪れる大雪山連峰等を擁しており、これまでも自然豊かな大雪山の魅力発信するとともに、大雪山の恵みである清らかな水や豊富な農作物、素晴らしい景観などを活かし、地域のイメージアップに取り組んできたところです。しかしながら、近年、中高年を中心とした登山ブームの中でのオーバーユースによる登山道の荒廃や山岳トイレ問題、さらにこれらに端を発する貴重な高山植物の減少などの問題が顕著となってきました。このような状況を踏まえ、大雪山の貴重な自然を守り次世代に引き継ぐため、登山者や観光客の環境保全意識の向上を図るための事業を展開するほか、まだ知られていない大雪山の観光資源などを発信し、より一層魅力ある地域づくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境に所在する課題等に基づいてもらうため登頂や景観目的ではなく、環境保全について考える目的の山岳ツアーを開催(振興局)
- ・山岳地、自然公園における高山植物の保護や盗掘防止のためのパトロールを実施(振興局、市町村、民間)
- ・登山者自らが荒廃した登山道を補修することにより、環境保全意識の高揚を図る「登山道保全技術セミナー」を開催(振興局)

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの募集(振興局、民間)
- ・サポーターから提供された写真をブログやホームページなど、各種情報発信ツールで活用(振興局)
- ・モンベル大雪ひがしかわ店において写真展を実施(振興局、民間)
- ・JCB北海道サイト「北海道をもっと知ろう！」に大雪カムイミントラの特設ページを掲載(振興局、民間)

今年度の主な取組(平成29年度)

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境に所在する課題等に基づいてもらうため環境保全について考える目的の山岳ツアーを開催(振興局)
- ・山岳地、自然公園における高山植物の保護や盗掘防止のためのパトロールを実施(振興局、市町村、民間)
- ・登山者自らが荒廃した登山道を補修することにより、環境保全意識の高揚を図る「登山道保全技術セミナー」を開催(振興局)

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの募集(振興局、市町村、民間)
- ・サポーターから提供された写真をブログやホームページなど、各種情報発信ツールで活用(振興局、市町村、民間)
- ・地域関係者へ広く周知し、機運醸成を図る大雪カムイミントラDMO設立記念フォーラムを実施(振興局、市町村)
- ・観光関連事業の裾野拡大を目的とした「セミナー・ビジネスマッチング(商談会)」を実施(振興局、民間)
- ・DMO取組の情報支援として、大雪カムイミントラ来訪モデル案作成、DMO先進事例調査を実施(振興局)
- ・松浦武四郎生誕記念事業との連携など、道外物産販売イベントに参加、大雪資源のPR発信(振興局、市町村)

今後の取組を進める上での主な課題

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境保全について、更なる理解者を拡大させるべく継続した取組が必要
- ・高山植物の保護や盗掘防止の普及啓発のため、息の長い取組が必要
- ・「登山道保全技術セミナー」を継続して実施することにより、登山道の現状やそれらに対する取組への理解者を拡大させることが必要
- ・広大な自然公園内に所在する登山道等への補修については、今後も必要に応じ、関係機関等との協働による補修作業の実施を検討

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・来訪者の消費拡大等に繋がる効果的なプロモーション活動が必要

人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト

上川地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■魅力的な自然環境の保全・活用

- ・山岳環境に所在する課題等に気づいてもらうため環境保全について考える目的の山岳ツアーを開催(振興局)
- ・山岳地、自然公園における高山植物の保護や盗掘防止のためのパトロールを実施(振興局、市町村、民間)
- ・登山者自らが荒廃した登山道を補修することにより、環境保全意識の高揚を図る「登山道保全技術セミナーを開催(振興局)

■大雪山の魅力や恵みを活かした地域づくりの推進

- ・大雪カムイミントラPRサポーターの提供写真を活用した情報発信(振興局、市町村、民間)
- ・DMO等への情報支援となる長期滞在プログラム作成、マーケティング調査、先進事例調査を実施(振興局)
- ・管内自治体、事業者を対象とした大雪ブランディング・集客強化セミナーを実施(振興局、市町村、民間)
- ・天塩川流域市町村との連携によるPR動画(松浦武四郎)を作成(振興局)
- ・食や観光の専門アドバイザーを招き、ワークショップ開催など、観光資源の面的展開となる連携体制を構築(振興局)

【KPIの状況】

	H27(基準)	H28	H29	H30	H31	H32(目標)	
○自然観察会参加人数	60人	61人 101.7%				60人	
	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31	H32(目標)
○観光入込客数(上川中部)	1,133万人	1,007万人 進捗率 72.2%	971万人 69.6%				1,395万人

るもい発「食・健康物語」プロジェクト

留萌地域

【概要・目的】

留萌地域は、全道有数の品質を誇る米をはじめ、超硬質小麦ルルロツソや北限の全国一の漁獲高を誇る甘エビやタコ、ヒラメ、シジミなど食味が良質な農水産物など豊かな自然が育む多様な食材に恵まれています。農業では、持続的な農業生産の維持・向上を図るため、生産性の高い農業の推進や担い手の育成・確保などが課題となっているほか、良食味米や小麦の販売力向上が求められています。漁業では、後継者の減少や高齢化、磯焼けによる漁場の荒廃や海獣被害などにより漁業生産が伸び悩んでおり、資源・漁場づくりのほか、積極的な販路拡大が求められています。また、これらを利用した付加価値の高い商品開発や戦略的なマーケティングなどを通じたブランド力の強化も課題となっています。このほか、留萌地域では、独自の医学研究や健康づくりの取組が積極的に行われています。こうした状況を踏まえ、「食」産業の活性化や「健康」産業の創出に向けた取組を加速し、活力ある地域づくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 持続可能な農業の推進
 - 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備を行う農業生産基盤整備の計画的な推進
- 健康産業の育成・展開促進
 - 留萌の景観や自然など地域資源の掘り起こし及び地域資源を活用したウェルネスツーリズムの実施方法の検証
- 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興
 - 漁業の新規就業の促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策を支援
- 鳥獣害防止対策の推進
 - 海獣類による沿岸漁業被害対策として、漁業者が猟銃取得するまでの初期投資を支援
- 地域ブランド創出に向けた競争力の強化
 - 物産展等を活用し、るもいの「食と観光」を宣伝し、知名度の向上を図ることで、管内への誘客が増加
- 地産地消の推進
 - 管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品や農水産物の展示販売の場を振興局内に設け、広く周知を図ることにより、地産地消を推進

今年度の主な取組（平成29年度）

- 持続可能な農業の推進
 - るもい農業の次代を担う意欲的な人材を確保するため、モデル地区における担い手確保の強化活動の支援や、るもい地域の農業及び担い手情報を発信
- 健康産業の育成・展開促進
 - 地域資源の発掘と活用によるヘルスツーリズムのモデル事業の展開
- 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興
 - ホタテガイ養殖業の持続的発展を目指し、関係機関が連携し、生産工程の効率化や就労環境の改善に向けての取組を推進
- 鳥獣害防止対策の推進
 - アザラシの被害を軽減するため、独自事業により天売島のアザラシの追払い、捕獲を実施
- 地域ブランド創出に向けた競争力の強化
 - 「北海道どさんこプラザ」や、各種物産店などを活用し、道内外への販路拡大の促進を支援
- 地産地消の推進
 - 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発の促進を支援

今後の取組を進める上での主な課題

- 持続可能な農業の推進
 - 担い手の育成・確保に関する地元推進体制の支援
 - 法人化・組織化は、各地域の段階に応じた支援が必要
 - 青年・女性農業者とも、会員数が減少傾向にあるため、効率的・効果的な組織運営の支援が必要
- 健康産業の育成・展開促進
 - 地域資源を活用したウェルネスツーリズムの展開
- 日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興
 - 繁忙期における労働力不足に対応する効率化モデルの検討等を進める必要がある。
- 鳥獣害防止対策の推進
 - 海獣類による漁業被害を防止するため、漁業者ハンター育成を進めることが必要
- 地域ブランド創出に向けた競争力の強化
 - 「北海道どさんこプラザ」や各種物産展などを活用した、道内外及び海外への販路拡大を、より確実なものとする必要がある
- 地産地消の推進
 - 専門家などを派遣することにより、新商品開発や新たなサービスの創造を推進することが必要

るもい発「食・健康物語」プロジェクト

次年度の取組(平成30年度)

■持続可能な農業の推進

- るもい農業の次代を担う意欲的な人材を確保するための市町村における担い手対策の取組活動の支援やモデル地区における大学と連携した取組の実施
このほか、北海道指導農業士・農業士の活動や青年・女性農業者の組織活動の取組をさらに推進
- 農業・農村の多面的機能の維持を目的に取組が行われる地域活動組織(40組織)への支援

■健康産業の育成・展開促進

- エディブルフラワー(食用花)の効果的な販売促進とPR活動の展開(民間)
- 地域資源等を生かしたヘルスケアビジネスの展開

■日本海の豊かな恵みを活かす水産業の振興

- 資源管理計画に定める自主的資源管理措置の励行及び計画内容の見直しや現状にあった資源管理措置による水産資源の管理及び回復
- ホタテガイ養殖業の持続的発展のための関係機関による連携及び生産工程の効率化や就労環境の改善に向けた取組の実施

■鳥獣害防止対策の推進

- トドによる被害を軽減するための漁業者ハンター育成や水域監視に対する支援
- アザラシによる被害を軽減するための天売島のアザラシの追払いや捕獲の実施

■地域ブランド創出に向けた競争力の強化

- 「北海道どさんこプラザ」や各種物産展などを活用した道内外における販路拡大への支援
- 物産展等を活用したるもいの「食と観光」の宣伝及び知名度の向上による管内への誘客の増加

■地産地消の推進

- 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発への支援
- 「食クラスター連携協議体」参画事業者を中心としたご当地メニュー等の開発

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	H32(目標年)
○新規就農者数	8人(H21~25平均)	9人 90%	7人 70%			10人	—
○エディブルフラワーの出荷量	280パック	360パック 90%	326パック 82%			—	400パック
○主要漁業の所得向上	23.3億円 (H25)	28.2億円 108%	29.5億円 113%			—	26億円
○アンテナショップ(北海道どさんこプラザ)におけるテスト販売採用商品数	5品	6品 60%	13品 130%			—	10品
○るもい地産地消推進事業	21回	17回 71%	6回 25%			—	24回

留萌の環境を守り育てるプロジェクト

留萌地域

【概要・目的】

留萌地域は、天売島・焼尻島や暑寒別岳などの優れた自然を有し、天売島は重要な海鳥繁殖地であり、焼尻島の原生林は、国の天然記念物に指定されています。また、留萌地域の森林面積は総土地面積の83%を占め、流域河川が栄養を運び良質な田畑、海の幸の源となっており、将来にわたって健全な森林を維持していくことが重要であり、間伐を適期に行うとともに、搬出される木材の需要拡大を図る必要があります。さらに、エゾシカ等による農作物や海獣による水産物への被害が深刻なことから、これらを軽減する対策が必要となっています。

こうしたことから、環境保全活動の推進、海鳥保護やエゾシカ等の被害の対策、また、森づくりや間伐材の有効活用など、自然環境の保全・再生、資源の有効利用の取組を促進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 増毛山道の維持管理(笹刈り)
- 増毛山道体験トレッキング(7回)

■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 民間団体との間で「木育の輪を広げる協働に関する協定」を締結

今年度の主な取組(平成29年度)

■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 山道案内標識作成(135枚予定)
- 増毛山道全線復元記念フォーラム開催(於:札幌市)

■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 北海道で誕生した『木育』を留萌地域でもさらに推進するため、「木育マイスターと連携した木育活動」や「子育て世代とその子どもに対する木育活動」のなかで森林体験学習会や木育教室などを開催し地域住民に広げていく

今後の取組を進める上での主な課題

■自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 平成28年10月に増毛山道全線の再生が完了したことを受け、石狩側との広域連携によるPR、体験トレッキングを中心とした活用方法、維持管理主体や管理手法の検討

■森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 民間団体と協働で進めている「留萌発”広めよう木育一歩トライアル”」を足がかりに、実効性のある木育活動の積極的な展開

留萌の環境を守り育てるプロジェクト

次年度の取組(平成30年度)

■ 自然環境の持続的利用と保全、再生の促進

- 環境パネル展の実施(合同庁舎道民ホール)
- 海岸清掃の実施(留萌管内の海岸一斉清掃)や海岸清掃及び美化活動団体への支援(「オロロンラインをきれいにし隊」登録団体へのゴミ袋提供)
- クールビズ、ウォームビズの普及啓発
- 増毛山道の維持管理(笹刈り)、増毛山道体験トレッキング(8回予定)の実施
- 北海道150年記念山道シンポジウム(1回)の開催
- 北海道150年記念松浦武四郎山道トレッキングの実施
- ウミガラス保護増殖のための天売猫対策の推進
- 天売、焼尻島内における再生可能エネルギー導入等による環境に配慮した循環型社会の推進及び環境に配慮したライフスタイルの普及(市町村)
- エゾシカ対策に係る連絡協議会の開催及び各関係機関との情報共有による対策の実施
- 道が作成したエゾシカマップを活用した捕獲対策の実施

■ 森林の多面的機能を持続的に発揮する森づくりの推進

- 森林経営計画に基づく伐採・造林・保育等の適正実施による森林の持つ多面的機能を発揮した森林づくり(造林152ha、間伐1071ha実施予定)
- 森林所有者の森林整備への意欲の喚起を図るための間伐技術研修会などの開催や森林整備の実施
- 木質バイオマス導入に向けた取組への支援、ペレットストーブ展示会・貸出、地域材利用シンポジウム及び木質バイオマスセミナーの開催
- 森林認証制度に関する理解促進のための先進地との交流及び地域関係者による勉強会の開催
- 民間企業や緑化団体、木育マイスター等と連携を深め、「留萌発”広めよう木育一歩トライアル”」の取組の実施

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31	H32(目標年)
○自然公園利用者数	67千人	67千人 100%	65千人 98%				67千人
○人工林(カラマツを除く)の素材生産量	41千m ³	41千m ³ 87%	39千m ³ 83%				47千m ³

日本海オロロンライン元気づくりプロジェクト

留萌地域

【概要・目的】

留萌地域においては、急速な人口減少や少子高齢化の進行などによる購買力の低下により、中心市街地の商店街利用は大幅に減少しており、商店の後継者不足と、地域コミュニティのリーダー的人材の不足がマチの賑わい低下に拍車をかけています。また、建設投資額の大幅な減少に伴い、建設産業は厳しい経営環境におかれていることから、本業の経営力強化等に対するサポートを進めるとともに、地域の経済や雇用を支える食を中心としたものづくり産業や地域の細かな需要に対応できるサービス業の育成が必要になっています。一方、近年では留萌港からの木材の移輸出などの新たな動きや、深川留萌自動車道の完成に伴う留萌港の取扱量の増大や交流人口の拡大などが期待され、インフラを活用したまちづくりや産業づくり、また、女性や移住・定住者など新しい発想をもつ外部人材の活用などを進め、まち・人・モノを有機的に結びつけ、活力の低下している地域の再生をめざします。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり
 - 産業支援機関、公設試験研究機関等の技術支援及び連携による商品開発等への支援
- 港の有効活用と海外交流
 - 「留萌港の利活用に関する連絡会議」における情報共有
- 女性活躍、移住・交流の推進
 - 移住者確保に向け、首都圏移住関係イベントでPR
 - 管内市町村等と連携し、移住パンフレットを作成
 - 「女性の活躍推進に係る地域連携会議」及び「留萌振興局管内女性活躍支援ネットワーク会議」において、「女性活躍支援相談・案内マップ」の情報提供

今年度の主な取組（平成29年度）

- ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり
 - 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発の促進を支援
- 港の有効活用と海外交流
 - 留萌港開港80周年記念事業の実施
- 女性活躍、移住・交流の推進
 - 管内の魅力を実感していただくと共に、移住後の生活をイメージしていただき移住に繋げる「働きながらちょっと暮らし」を企画及びPR
 - 「輝く女性応援ナビ」の周知

今後の取組を進める上での主な課題

- 港の有効活用と海外交流
 - 留萌港を今以上に利活用するためのアイデアの発掘・具体化
- 女性活躍、移住・交流の推進
 - 移住者向けの住環境の整備
 - 広く道民に活用されるよう情報発信

日本海オロロンライン元気づくりプロジェクト

次年度の取組(平成30年度)

■ ものづくり産業の再生と新産業の芽づくり

- 産業支援機関、公設試験研究機関等の技術支援及び連携による商品開発等への支援
- 地元農水産物を活用した付加価値の高い商品開発への支援
- 建設業サポートセンターによる相談対応や建設業者向け支援施策の情報発信

■ 港の有効活用と海外交流

- 留萌港からの移出増を目指した物流情報の収集や「留萌港の利活用に関する連絡会議」における情報共有(市町村)
- 港湾緑地用地の有効活用の検討・実施(市町村)
- 「うまいよ！るもい市」や「るもい呑涛まつり」等の実施(市町村)
- トドマツ人工林材の販路拡大の取組による移輸出の継続実施

■ 女性活躍、移住・交流の推進

- 管内市町村における体験移住の情報共有や魅力的な体験プログラムを検討する「フォローアップ会議(仮)」の開催
- 首都圏や札幌圏の関連イベントにおける留萌地域の知名度向上のためのPR
- 広域型モニターツアーの実施
- 深川・留萌自動車道全線開通を契機とした管内連携による取組の実施
- 管内地域おこし協力隊員を対象とした意見交換会の開催や地域おこし協力隊員の活動分野別の研修会の実施
- 定住を考える隊員の起業・就農・就業に向けた個別相談の実施
- 女性の活躍推進に係る意見交換会の開催や意見交換会に係る提言書作成
- 輝く女性応援ナビによる情報発信

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)	H32(目標年)
○農商工連携ファンド事業の活用件数	0件	0件 0%	0件 0%			—	1件
○留萌港取扱貨物量	145.3万ト	127.5万ト 88%	142.9万ト 98%			—	145.3万ト
○ちょっと暮らし利用者数	37人	30人 75%	39人 98%			40人	—

活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

宗谷地域

【概要・目的】

宗谷地域の基幹産業である酪農業や漁業では、人口減少や高齢化の進行などにより担い手不足等の課題があり、地域の持続的な発展に向けて、宗谷の特色を活かした農林水産業の振興に取り組む必要がある。酪農業については、酪農経営を改善するとともに、労働力の不足を補うため、自給飼料主体の草地型酪農等の推進や規模拡大に対応した営農支援組織の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図る。漁業については、海域の特性に応じた栽培漁業の推進や新たな魚種の栽培技術の開発を推進し、生産の維持安定を図る。また、林業については、トドマツ等の人工林が利用期を迎えており、森林資源の循環利用に向け、森林施業の低コスト化や木材利用の推進等を図る。さらに、地域食材の特性を活かし食のブランド化を促進するとともに、担い手育成・確保の取組や女性・高齢者の活動推進を目指す。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進
 - ・食クラスター「フード塾」(4回)及び検討会・巡回アドバイス(4回)実施(本庁、振興局)
 - ・酪農家の女性を対象に乳加工をテーマとしたセミナー開催(6回)(振興局)
 - ・「ショク×タビ」フェア(2回)、北海道産品取引商談会等の開催(振興局)
- 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進
 - ・草地利用状況調査の実施、飼料作物の実証ほ設置の検討、意見交換会の開催、普及飼料の発行(振興局)
 - ・良質な自給飼料の生産性と品質の向上を図るために、補助金を活用し草地整備事業を実施(歌登地区外5地区)(振興局)
 - ・コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の構築に向けた支援(振興局)
- 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築
 - ・栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及・定着の促進(振興局)
 - ・漁場造成や漁場機能回復の取組によるコンブ生産増大の推進(振興局)
 - ・施設の整備を行い、サケ稚魚の飼育環境の改善(振興局)
- 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進
 - ・路網の低コストに向けて、作設指針の見直しを行った(振興局)
 - ・市町村森林整備計画実行管理推進チームを通じた、次期、森林経営計画への作成支援と、森林整備に向けた森林所有者への戸別訪問(12回開催)(振興局)
 - ・地域森林整備・木材利用拡大円卓会議開催(2回)(振興局)
- 農林水産業の担い手対策の推進
 - ・「宗谷新規就農支援ネットワーク」を活用した広域的な受入体制の整備(振興局)
 - ・農業系大学での就農促進セミナー開催(札幌、首都圏)(振興局)
 - ・農村女性交流研修会開催(2回)(振興局)
 - ・漁業就業支援フェアに漁業者が参加し、2名の研修生の長期研修を開始(振興局、民間)
 - ・浜頓別高校におけるインターンシップ事業への支援実施(振興局)

今年度の主な取組(平成29年度)

- 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進
 - ・食クラスター「フード塾」及び検討会・巡回アドバイス実施(本庁、振興局)
 - ・酪農家の女性を対象に乳加工をテーマとしたセミナー開催(5回)(振興局)
 - ・「ショク×タビ」フェア(2回)、北海道産品取引商談会等の開催(振興局)
- 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進
 - ・草地利用状況調査の実施、飼料作物の実証ほ設置の検討、意見交換会の開催、普及飼料の発行(振興局)
 - ・良質な自給飼料の生産性と品質の向上を図るために、補助金を活用し草地整備事業を実施(歌登地区外5地区)(振興局)
 - ・コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の構築に向けた支援(振興局)
- 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築
 - ・栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及・定着の促進(振興局)
 - ・漁場造成や漁場機能回復の取組によるコンブ生産増大の推進(振興局)
 - ・健全なサケ稚魚の育成のため、施設の補修修繕を実施する(振興局)
- 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進
 - ・路網整備(林道、林業専用道)を実施していない市町村において、低コストな路網の開設を実施する。(振興局、市町村、森林組合)
 - ・市町村森林整備計画実行管理推進チームを通じた、次期、森林経営計画への作成支援と、森林整備に向けた森林所有者への戸別訪問(振興局)
 - ・地域森林整備・木材利用拡大円卓会議開催(振興局)
- 農林水産業の担い手対策の推進
 - ・「宗谷新規就農支援ネットワーク」を活用した広域的な受入体制の整備(振興局)
 - ・農業系大学での就農促進セミナー開催(道内、首都圏)(振興局)
 - ・農村女性交流研修会開催(振興局)
 - ・漁業就業支援フェアへの参加(振興局、民間)
 - ・管内大学生・高校生を対象とした林業体験を実施(振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

- 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進
 - ・都市部でのプロモーションは、農水産物のPRだけではなく、ふるさと納税や移住・定住施策の取組等を一体的に行うことで相乗効果が期待。関係部局や市町村と連携し、分野横断的な仕掛けが必要。
 - ・チーズなど乳加工は手間がかかり、個人農家ではハードルが高いことから、自発的グループが生まれるよう促すとともに、初心者用のセミナーを開催し新規参加者を育てるなど、取組の裾野拡大が必要。
- 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進
 - ・管内は泥炭土に覆われ草地の開発・維持が難しいうえ、離農に伴う1戸あたりの草地面積の増加により、優良農地の維持管理の困難さや栽培管理の負担感から、効率的な草地利用に対する機運醸成のハードルが高い。
 - ・乳価上昇や初任牛の販売価格高騰といった情勢を踏まえ、適切な草地管理による良質粗飼料生産の一層の促進が必要。
- 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築
 - ・様々な環境変化に伴い、ウニやコンブ生産が減少。年変動があるサケの来遊数の安定化を図る必要。
- 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進
 - ・森林作業道の作設など低コスト路網の整備や森林所有者の施業意識の醸成、林地未利用材の把握や地域材活用を一層促進することが必要。
- 農林水産業の担い手対策の推進
 - ・道東と比較して酪農地帯としての認知度が低いため、農地価格の安さや就農支援の手厚さなど、「宗谷酪農」の優位性について、道内外の学生等へ積極的なPRが必要。地理的条件から誘致活動や就農体験に伴う多額の経費負担が課題。
 - ・時間的制約や家庭での理解不足等により、管内の女性農業者グループの活動は交流会などに限定。活動への参加機会の創出が必要。
 - ・漁業研修期間中の研修離脱者を減らす取組や住宅など定住化に向けた環境整備が必要。
 - ・就業環境の改善や林業体験の実施にあたり、市町村や林業業界との連携が必要。

活力ある宗谷の1次産業推進プロジェクト

宗谷地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■ 宗谷産農水産物の付加価値向上やブランド化の推進

- ・食クラスター「フード塾」(4回)及び検討会(2回)実施(本庁、振興局) ・酪農家及び地域住民等を対象にチーズセミナーを実施(振興局)
- ・「ショク×タビ」フェア(2回)、北海道産品取引商談会等の開催(振興局)

■ 広大な草地資源を活かした宗谷酪農の推進

- ・補助金を活用し草地整備事業を実施(稚内第2地区外5地区)(振興局) ・自給飼料生産に係る費用算出に向けた打合せ、調査を実施(振興局)
- ・コントラクター及びTMRセンター等営農支援組織の構築に向けた支援(振興局)

■ 日本海やオホーツク海の海域の特性に応じた栽培漁業の構築

- ・栽培漁業の推進や新たな魚種の生産・放流技術の確立、漁業者への技術普及・定着の促進を図る(振興局)
- ・漁場造成や漁場機能回復の取組によるコンブ生産増大の推進を図る(振興局)
- ・健全なサケ稚魚の育成のため、引き続き、施設の補修修繕を実施する(民間)

■ 地域の特性に応じた森林資源の循環利用の推進

- ・林業の成長産業化に向けて、基盤となる路網整備を進めて路網密度の向上を図り、木材の搬出コストを低減させる(振興局、市町村、森林組合)
- ・市町村森林整備計画実行管理推進チームを通じた森林経営計画の実行管理と、森林整備に向けた森林所有者への戸別訪問(振興局)
- ・路網、高性能林業機械を活用し、製材工場等への原木を安定的に供給するための間伐材の生産を事業実施者に対し推進する。(振興局)
- ・地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、木材に関する情報提供を行うとともに、木造牛舎の普及・推進を図るため見学会開催。(振興局)

■ 農林水産業の担い手対策の推進

- ・農業系大学での就農促進セミナー開催(道内、首都圏)(振興局) ・道内外農業系大学生を対象としたインターンシップの実施(振興局)
- ・「新・農業人フェア」等へ出展し、管内情報発信や就農相談、アンケート等を実施(札幌、首都圏)(振興局) ・道内農業系大学等の実習生受入(夏休み期間)(振興局)
- ・「宗谷新規就農支援ネットワーク」を活用した、新規就農希望者等の広域的な受入の推進(振興局)
- ・女性農業者が農業経営のパートナーとして活躍できるよう、酪農技術や経営管理に関する研修や交流会を地域段階、管内全域で開催し、知識を深めながら地域を越えた仲間づくりや女性が活躍しやすい環境づくり等を支援(振興局) ・漁業就業支援フェアへの参加(振興局・民間) ・管内大学生・高校生を対象とした漁業体験研修の実施(振興局)
- ・管内大学生・高校生を対象とした学校訪問・林業体験を継続実施。(振興局)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H32(目標)
○取組を通じた百貨店等との商品新規取引数	1件	12件 進捗率 60%	18件 進捗率 90%			20件
○生乳生産量	324千t (H25)	321千t 進捗率 97%	321千t 進捗率 97%			331千t
○沿岸漁業に占める栽培漁業生産量の割合	62% (H24)	88%	92%	未確定		76% (H31)
○伐採材積	362千m ³ (H23~27計)	73千m ³ (基準値に含む)	107千m ³			500千m ³ (H28~32計)
○新規就農者数	11人 (H25)	16人 進捗率 100%	26人 進捗率 162%			16人
○新規漁業就業者数	36人 (H24)	57人 進捗率 143%	46人 進捗率 115%			40人 (H31)

人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

宗谷地域

【概要・目的】

宗谷地域は、魅力ある自然環境を有するとともに、広大な草地や日本海とオホーツクの恵み、地域内の7割を占める森林などを活かした1次産業が展開されています。地域の持続的な発展のためには、深刻な農林水産被害をもたらしている野生鳥獣・海獣の個体数の適正な保護管理に努めるなど、自然との共生や環境に配慮した地域づくりを進める必要があります。

また、人口減少・高齢化が進む中、域外からの人口流入を促進し、担い手確保につなげるためにも、地域資源を活かした産業の魅力を発信し、移住・定住の取組を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 環境に配慮した地域づくり

- 地域森林整備・木材利用拡大円卓会議(2回開催)において、施業集約化や森林認証、木造牛舎取組について検討を実施(振興局)
- 山腹崩壊、土石流災害危険箇所において、計画的に治山事業を管内で30件実施(振興局)
- 森林が持つ機能と役割について認識を深めてもらうため、小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を実施(25件実施)(振興局・その他(小学校))

■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- レプンアツモリソウなどの希少な高山植物を守るため、礼文町を訪れる観光客に対し、盗掘防止を呼びかけるリーフレット等を配布するほか、監視パトロールを実施(国・振興局・町・民間)
- 北オホーツク道立自然公園において、地元でジュニアガイドとして活躍している小学生たちを講師として、ペニヤ原生花園の多様な自然環境を観察する自然観察会を開催(振興局・町)
- 環境省、豊富町等とともに、湿原と農業の共生を目指す「上サロベツ自然再生協議会」において、自然再生事業の取組を広く伝えるイベントに参加(国・振興局・町・民間)

■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- 野生鳥獣対策協議会を開催し、野生鳥獣の生息状況及び被害状況等について、関係機関と情報共有(振興局)
- アザラシによる漁業被害の軽減に向けて、効果的な捕獲手法及び捕獲体制構築のための検討を実施(振興局・民間)

■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- 浜頓別高校、枝幸高校に通う高校生を対象に、地域の職業人等にインタビューを行い、「宗谷ひと図鑑」を作成するワークショップを実施。また、「エビナマズジミニライブ×宗谷ひと図鑑×移住トーク」を実施し地域のPRを実施(振興局)
- 地域おこし協力隊に対する定着率向上を目指した研修会を実施。また、専門家による協力隊制度に対するアドバイスを幌延町、浜頓別町、枝幸町で実施(振興局)
- 都市部で開催される移住イベント「北海道暮らしフェア2016」、「移住・交流&地域おこしフェア」に参加(振興局)
- 平成28年度から新たに礼文町が、「ちよっと暮らし」等の取組を開始し、1市3町1村が実施(市町村)
- 宗谷地域移住情報ポータルサイト「てっぺん移住」で移住情報を提供(振興局)
- 「宗谷地域・移住定住促進連絡会議」を開催(振興局)

今年度の主な取組(平成29年度)

■ 環境に配慮した地域づくり

- 地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において、地域材の利用拡大に向け、幅広い観点から、知見の交換及び具体的な取組の検討を実施する。(振興局)
- 山腹崩壊、土石流災害危険箇所において、計画的に治山事業を管内で22件実施(振興局)
- 森林が持つ機能と役割について認識を深めてもらうため、小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を実施(23件実施予定)(振興局・その他(小学校))

■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物を守るため、盗掘防止を呼びかけるキャンペーンを開催するほか、関係機関とともに盗掘防止に向けた監視パトロールを実施する。(国・振興局・町・民間)
- 自然環境保全意識の向上や地元の自然に対する理解を深めることを目的として、自然公園内において、自然観察会を開催する。(振興局・町)
- 環境省、豊富町等とともに、湿原と農業の共生を目指す「上サロベツ自然再生協議会」において、自然再生事業の取組を広く伝えるイベントに参加する。(国・振興局・町・民間)

■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- ライトセンサス調査や市町村を対象とした野生鳥獣被害調査等によって把握した野生鳥獣の生息状況及び被害状況を関係機関と情報共有するため、「野生鳥獣対策協議会」を開催する。(振興局)
- トド・アザラシによる被害の実態や防止対策等の情報を共有するため、「海獣被害防止対策連絡会議」を開催する。(振興局)
- アザラシによる漁業被害の軽減に向けて、効果的な捕獲手法及び捕獲体制構築のための検討を実施する。(振興局・市・民間)

■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- 稚内高校、稚内大谷高校、豊富高校に通う高校生を対象に、地域の職業人等にインタビューを行い、「宗谷ひと図鑑」を作成するワークショップを実施する。(振興局)
- 地域おこし協力隊に対する定着率向上を目指した研修会等の実施。(振興局)
- 新千歳空港で開催される「オール北海道移住定住応援フェア」に参加する。(振興局・町)
- 「ちよっと暮らし」等の取り組みを継続する。(市町村)
- 移住ポータルサイト「てっぺん移住」をリニューアルし、酪農業、水産業、林業、医師等も含めた総合的な情報発信を行う。(振興局)
- 「宗谷地域・移住定住促進連絡会議」を開催(振興局)

今後の取組を進める上での主な課題

■ 環境に配慮した地域づくり

- 管内の現状を踏まえた森林整備や利用伐期を迎えた人工林の利用拡大の取組が必要。また、災害が発生した場合、計画の見直しが必要。
- 北海道森林づくり条例の「木育」に関する基本理念のもと、教育機関と連携し、木育への理解を深めるなど、取組を活発化させる必要。
- グローバル人材育成のため、試験的に小学校に英語教育が導入されるなど、「木育」授業の時間確保が困難。
- 地域で木育活動を支える人材(木育マイスター等)の確保が必要。

■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- 盗掘防止の監視は、期間や場所が広範に渡るため、効果的な監視体制の構築が必要。
- 自然環境保全意識の向上に向けた、自然に親しむ機会の創出。
- 活動の担い手となる人材の育成。

■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- 効率的な捕獲に向けた捕獲方法の検討及び捕獲体制の構築が必要。
- 捕獲の担い手となる狩猟免許所持者の養成。

■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- 管内若年層の減少率は98.1%と社人研数値(全道平均98.26%)を下回る結果。一次産業の担い手不足(20年間で半減)や地域おこし協力隊の定着率の低さ(28 宗谷25%、全国47%)といった課題が顕在。
- 移住・定住施策の実効性を高めるには、「酪農や漁業を志す若者」といったターゲットの明確化や就業体験など地域へ導くツール、戦略的なプロモーションの実施が必要。また、「地域おこし協力隊」などの地元定着にあたっては、地域の支えが必要。
- 首都圏等の移住イベントは自治体間の競争が激化。「宗谷」へ人を呼び込むには、地域の「しごと」や「資源」の魅力を道内外へ広く発信するなど、「宗谷」の認知度を高める取組が必要。
- 高校生など若者の地元定着やUターンを促進するため、地域自らが、地域の「ひと」や「しごと」の魅力を再認識し、域内外に発信する取組が必要。

人と自然が共生する地・宗谷創造プロジェクト

宗谷地域

【施策展開】

次年度の取組(平成30年度)

■ 環境に配慮した地域づくり

- ・地域森林整備・木材利用拡大円卓会議において適切な森林づくりや木材利用に向け、幅広い観点から、知見の交換及び具体的な取組の検討を実施する。(振興局)
- ・山腹崩壊、なだれ、土石流災害危険箇所、防風林などの保安林の造成・保育において、計画的に治山事業を管内で19件実施予定。(振興局)
- ・森林が持つ機能と役割について認識を深めてもらうため、小学生等を対象に、森林教室など協働の森づくり事業を計画(30件予定)(振興局・その他(管内小学校))

■ 自然環境の保全と持続的利用、再生の促進

- ・利尻礼文サロベツ国立公園内の高山植物を守るため、盗掘防止を呼びかけるキャンペーンを開催するほか、関係機関とともに盗掘防止に向けた監視パトロールを実施する。(国・振興局・町・民間)
- ・自然環境保全意識の向上や地元の自然に対する理解を深めることを目的として、自然公園内において、自然観察会を開催する。(振興局・町)
- ・環境省、豊富町等とともに、湿原と農業の共生を目指す「上サロベツ自然再生協議会」において、自然再生事業の取組を広く伝えるイベントに参加する。(国・振興局・町・民間)

■ 野生鳥獣の適正な保護管理の推進

- ・野生鳥獣対策協議会の開催により、関係機関相互に捕獲・被害・生息状況に関する情報共有をはかっていく。(振興局)
- ・ゴマフアザラシについては、北海道アザラシ管理計画に基づき、漁業被害の軽減のため、周年生息が確認される個体数の削減に向けた取組を進める。(振興局)

■ 地域の魅力を活かした移住・定住の推進

- ・管内の高校に通う高校生を対象に、地域の魅力を発信する「宗谷MAPポスター(仮)」を作成するワークショップを実施する。(振興局)
- ・地域おこし協力隊に対する定着率向上を目指した研修会等の実施。(振興局) ・首都圏でのポスター展示による地域の魅力発信(振興局)
- ・引き続き「ちよっと暮らし」等の取組を継続する。(市町村) ・移住・担い手ポータルサイトを利用して、酪農業、水産業、林業、医師等の働く姿の情報発信を行う。(振興局)
- ・移住・定住施策について、市町村及び各関係団体等との情報交換を行う宗谷地域・移住定住促進連絡会議を開催。(振興局)

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H32(目標)
○造林面積	1,544ha (H23~27計)	394ha (基準値に含む)	379ha			2,965ha (H28~32計)
○自然公園利用者数	106万人 (H26)	101万人 進捗率 84%	98万人 進捗率 82%			120万人
○エゾシカ捕獲数	5,200頭 (H26)	5,630頭	6,261頭			目標値 年度毎に策定
○若年層	10,518人 社人研推計値(H31)	11,370人 98.1%(注)	未確定			10,800人 (H31)

(注) 管内の若年層の人口減少率は全道平均を上回って推移していることから、全道平均レベル(98.26%)まで減少を緩和することを目標とするもの。
 [11,370人÷11,588人 (H26宗谷若年層人口)11,793人×98.26%) =98.1%]